

チャルマーズ・ジョンソン教授（カサカニア大学）を囲んで――

ニクソン辞任と米国の外交政策への影響

（英日版）

徳正 教之（アジア経済研究所主任研究員）

十郎 謙三（東京外国語大学助教）

敬平 若尾（東京外国語大学教授）

高根 正昭（上智大学教授） 兼通訳

ジョンソン教授 本日は、ニクソンの辞任と、そのに

関する外交政策の影響について、まずお話をしたい

大統領と議会の関係改善へ

ニクソン大統領の辞任、フォード新大統領の登壇は、恐

らく、米国の現在までの外交政策の継続、恐らく、これか
ら少なくとも二年間の継続を意味すると思う。

特に、ロックフェラー前ニューヨーク州知事が、フォ

ード大統領の下で副大統領に任命されたということは、モ

ンジャー国務長官が現職ににとどまるということの意味

すると思われ。それは、モンジャーの夫人が、ロ

ード・ファウンデーショナルにあるカンファレンス・セン

ター・ヒューチャー（務実に関する会議）の研究主任であ

るということからも、このよきな関係が維持と考えられ

る。モンジャー氏は必ずしもなくてはならないとい

人物ではないと思うが、しかし、ロックフェラー氏が副大

統領に任命されたということは、キッシンジャー的な外交政策が、これから続くであろうということの意味すると思われる。つまり、米国の国内だけに目を向けるといふような形ではなくて、やはりキッシンジャーが代表したような、より国際的な傾向、政策というものが続いていくものと考えられる。

フォード大統領が就任したということは、恐らくニクソンの時代にあつたような大統領と議会との関係が、若干ここで改善されるということの意味すると思う。

この問題についての第一の点は、いわゆる貿易に関する議案が恐らく解決されることであろう。この貿易に関するトレッド・ビルは、今まで三人の上院議員によって阻止されている。三人のうちの二人は東北部の州を代表する議員たちであつて、しかも、ユダヤ人の利益を代表しているような人たち。もう一人はジャクソン上院議員。ジャクソン上院議員は、どちらかというところタカ派でして、軍需産業の利益を代表している。こういう人たちによって今まで阻止されていたものです。

この問題について、フォード大統領は、今までこの議案の通過を阻止していた三人の議員—ジャクソン、ジャビッツ（ニューヨーク州）リビコフ（コネチカット州）—を中心とする阻止勢力と妥協することになるであろうと思う。その妥協の一つの要点は、フォード大統領がソ連における

ユダヤ人の問題についての妥協をソ連側から取り付けることによつて、国内における貿易問題に関する議案について、これらの議員からの阻止を取り除く、そういう関係によつて問題が進展すると考えられる。

前のトレッドの問題を第一の比較的短期の間に解決される問題とするならば、第二の短期に解決されるであろう間



ジョンソン教授

題は、戦略的な核兵器に関する米国とソ連の間におけるいろいろな交渉、これが進展すると考えられること。ニクソン大統領は、今までコンGRESから、あるいは一般的な国民からも、この問題についてはあまり支持を受けておらず、非常に懐疑の目をもって見られていたが、フォード大統領

には、七千万の米国人が彼に投票して、歴史上最大の地滑りのような圧倒的な勝利を得た。そのニクソンが、わずか二年の間にこういう形で辞任させられるということが、民主主義というものの本当の力を具現したものであるかどうかという点については、疑問をもっている。

米国の民主主義のシステムは、日本のような議會制内閣主義といったようなシステムではなくて、それぞれ一つの地位に選ばれた人々は、二年あるいは四年、あるいは場合によっては六年の任期をもっていて、一度選んだ人間がよくなければ、その次の選挙には彼らを選ばない、その任期の間にはそれについて我慢するというのが一応の壁前になっている。

しかしながら、米国のごく最近の三人の大統領の運命を見てみると、ケネディの場合には暗殺される。ジョンソンの場合にはベトナムの問題で、事実上大統領の座から追われる。今またニクソンが追われるというよりなことになっている。しかも、ニクソンの場合には、問題がウォーターゲートという一つの出来事として、この出来事自体は、天地が引っくり返るような事件ではなかったとみている。これが本当に健康なのかどうかということについては、私は、やはり疑問をもっている。

そこで、こういうような最近の米国のシステムというか、大統領の辞任の経過というものは、ある意味では米

の伝統的な憲法の制度の変化ということではないかと思う。最近、かのライシャワー先生は、このニクソン氏の辞任について「これは、米国の歴史上の最も輝ける一ページである」というようなことを言われているが、私は、これが最も輝ける歴史的な瞬間であるというように感じている。若し疑問をもっている。

この席には、非民主主義国あるいは反民主主義国のいろいろな専門家が勢いあつちやんとすると思うのですが、ここでそれらの研究と同時に、民主主義社会というか、民主主義諸国についての問題も、一つ真剣に考えなければならぬのではないかと思う。

たとえば、日本の問題を見てみると、田中首相の一般的な人気は大変落ちている。しかし、こういうような状況は、必ずしも日本に限ったことではないと思う。西独ではブランド首相が辞任したとか、あるいはフランスでは、ポンピドゥー大統領が死んで、その後のジスカールデスタンといたったものも大変な状況にある。カナダでいえるは、トリュドが辛うじてまた首相の座に戻ったとか、イタリヤもこのところ不安定な状況が続いている。もちろん、米国内も不安定さといったものがずっと続いているわけで、つまり、一般的な人気、支持というものに支えられた権威のある政権を、どの国でも築き、あるいは確保するという点に大変な問題があるわけで、現在の政変制というものが

非常に弱まっている。これは、どこの民主主義国を取っても同じではないかと思う。

今まで例にあげたのは、いわば国の指導者といひますか、首相あるいは大統領というような人たちの成功してない例を取ったわけですが、たとえば、米国の例を取ってみると、そういう首相とか大統領だけではなくて、議会も信頼されていない。確かに、ニクソンを追い落とすのに、米国の議会は大きな役割を果たしたわけだが、しかし、世論調査の結果をみると、米国の一般の人々は、ニクソンを信頼しないと同時に、議会も信頼していないということが明らかにになっている。こういう民主主義諸国の中における現在のような憂うべき状態を、私たちはもう少し真剣に考えなければならぬではないかと思う。

ニクソン辞任の影響大きいソ連

中嶋 日本では、一般にウォーターゲート事件によるニクソン辞任は、米国民主義の復原力という言葉をどの新聞も使った。しかし、それに対してアンチテーゼのような立場から、いわば民主主義の危機というものが内在されているのではないかというのを、恐らく文芸評論家の佐伯彰一さんぐらいたったらうと思う。

確かにニクソン辞任に至る政治ドラマを見ていて、ちょうどハーナード・クリックが「インディペンデンス・オブ

・ポリティックス」の中で、政治が民主主義から擁護されなければいけないという問題を提起しましたね。これと同じようなケースを考えていくべきではないかというふうに痛感した。

考えてみると、ある意味でウォーターゲート事件は、非常にまずいやり方だったわけだが、日本の政治の中にはもっと悪いことが……札びらを切って行われているかも知れないし、その点で非常に興味深い意見を伺って、ぜひそれを発表されたいんじゃないかと思う。(笑)

ジョンソン教授 政治というものは民主主義から守らなければならぬというクリックの言葉は、確かにその通りだと思う。

現在、国連には百四十五の国が参加している。恐らく、二つの新しいキプロスも参加することと思うが、このうち、わずか二十の国が議会制度をもっておるだけでして、しかも、この議会制度の内部にあるいろいろな弱点は、非常に重大な状況にあると思う。

ニクソンの辞任というものが、中国およびソ連に与えた影響について考えてみると、恐らく中国に対しては、あまり重要な影響はなかったのではないかと思われる。中国の新聞は、ニクソンが辞任した当日、初めてウォーターゲートのことを発表した。

ソ連の場合には、恐らく若干の影響というものはあるん